

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	農業集落排水施設維持管理事業			事業コード	0845
所属コード	908000	課等名	下水道施設管理課	係名	施設係
課長名	藤尾 昇	担当者名	猪狩 義徳	内線番号	6508
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	健全な水環境・良好な水循環の創出	コード	6
	基本事業	汚水処理の充実	コード	1
予算費目名	農業集落排水事業費特別会計 2 款 1 項 1 目 農業集落排水施設管理事業 (004-20)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 平成 2 年度
根拠法令等	浄化槽法			

(2) 事務事業の概要

農業用排水の水質保全，機能維持，または農村生活環境の改善を図り，併せて公共用水域の水質保全に寄与するため整備された農業集落排水処理施設を，その機能が十分に発揮されるよう適切な維持管理を行うものである。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

当市における農業用排水の水質保全，機能維持，または農村生活環境の改善を図り，併せて公共用水域の水質保全に寄与するため農業集落排水処理施設の整備を進め，平成 2 年度から供用開始したことによる。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

既存施設の老朽化に伴う施設修繕費の増が確実であることから事業費の増は不可避である。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

農業集落排水施設

- （1）処理施設数
- （2）管路施設延長
- （3）流入汚水量

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 処理施設数（太田，太田第二，上飯岡， 下飯岡，乙部，乙部第二，巻堀）	ヶ所	7	7	7	7	7
B 管路施設延長	km	123	123	123	123	123
C 流入汚水量	m3	785, 189	814, 895	814, 895	800, 742	800, 742

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

浄化槽法に基づく農業集落排水施設の保守点検，清掃，水質検査等業務について，委託により定期的に実施する。また，不具合を把握している設備機器について修繕を実施するほか，突発的な故障等には迅速に対応する。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 業務履行件数(委託件数，汚泥汲取件数)	件	39	39	39	38	38
B 修繕の件数	件	10	13	13	9	9
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

良好な放流水質を維持するため，施設の適正な稼働と機能維持を図ることにより農業用排水の水質保全，農業生活環境の改善を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 施設稼働達成率（稼働日数/年間日数）	□上げる □下げる ■維持	%	100	100	100	100	100
B 処理水排出基準達成率（水質基準達成回数/12 回）	□上げる □下げる ■維持	%	100	100	100	100	100
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	70,303	71,968	71,968	72,659
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	70,303	71,968	71,968	72,659
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	2,405	2,562	2,562	2,500
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	9,620	10,248	10,248	10,000
計	トータルコスト A+B	千円	79,923	82,216	82,216	82,659
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている

理由：適切な維持管理により，施設の効果が十分に発揮され，農業用排水の水質保全，農村生活環境の改善が図れる。

② 市の関与の妥当性

妥当である

理由：法定事務である

③ 対象の妥当性

現状で妥当である

理由：維持管理事業は、施設の効果を十分に発揮し、当初の目的を達するため必要なものである。

④ 廃止・休止の影響

影響がある

その内容：維持管理事業を廃止した場合、直ちに施設機能を喪失し、そのことに伴い公共用水域の水質が急激に悪化するため、健全な環境の維持、良好な水循環創出が不可能となる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある

その内容：定期的な点検、整備、及び機器等の適切な更新を計画的に実施することにより、施設の長寿命化による長期的なコストダウン、確実な水質保全を図ることができる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

受益機会の適正化余地

公平・公正である

理由：受益機会は、計画に基づき定められた区域内で行われていることから適正である。

費用負担の適正化余地

公平・公正である

理由：費用の原資は条例で定められている使用料である。

(4) 効率性評価

事業費の削減余地

削減できない

理由：現状では、最低限度の水準での維持管理体制となっているほか、法令に基づく事務事業であること、経年劣化による設備機器の不具合発生が不可避であることから、事業費の削減は困難である。

人件費の削減余地

削減できない

理由：既存施設の老朽化に伴う維持管理事業の増が確実であることから、削減は困難である。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）改革改善の方向性

計画的な施設修繕・更新計画を策定し、施設の長寿命化を図る等、成果向上のため有効性改善を行うべきである。

（2）改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

事業費、人員とも十分に確保されていない状況下で、やむを得ず事後保全的な対応となる傾向がある。設備の更新を含む計画的な維持管理により施設の長寿命化を図ることが必要である。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

（2）全体総括・今後の改革改善の内容

施設台帳の整備及び保守管理計画を策定し、計画に基づいた維持管理を実施することにより管理水準を堅持するとともに、計画的な改築更新を行うことにより維持管理のトータルコストの削減を図る。将来的には、農業集落排水処理施設は公共下水道に接続する方向で検討すべきである。